

佐藤実『劉智の自然学——中国イスラーム思想研究序説』汲古書院、2008年、xii+366+13頁

2008年に佐藤実氏の著作『劉智の自然学——中国イスラーム思想研究序説』が刊行された。この本の「後記」に平成17年に関西大学に提出した学位論文に加筆したものが本書であるとの旨が記されている。著者の佐藤氏はもともと中国医学を研究していたとのことである。中国医学における頭脳についての考え方を調べる過程で、劉智が記憶や思考が頭脳でおこなわれていると考えていることを知り、その結果として劉智の思想全体の解明が必要であると思ひ至り、劉智の思想の研究に着手したとのことである。著者の学問的バックグラウンドが中国思想研究であるため、中国イスラームの思想家である劉智の著作の分析において中国思想についての佐藤実氏の幅広い知識が生かされている。また佐藤氏は劉智の漢文テキストを丹念に読み解き、劉智の真意を明らかにするとともに劉智思想に含まれる問題点を詳しく指摘している。本書はこれからの劉智思想研究にとり大いに資するところがあるものと思える。2009年に刊行された英文の劉智の研究書 Murata, Chittick, and Tu. *The Sage Learning of Liu Zhi: Islamic Thought in Confucian Terms*. Harvard University Asia Center. も佐藤実氏の『劉智の自然学』に負うところが多いと思われる。

ところで劉智の思想の研究は近年中国においても活況を呈している。1999年に金宜久『中国伊斯蘭探秘』東方出版、2004年には金宜久の弟子の沙宗平が『劉智哲学研究・中国的天方学』北京大学出版を刊行し、同じ年に梁向明が『劉智及其伊斯蘭思想研究』蘭州大学出版社を刊行している。ほかにも中国で発行されている種々の学術雑誌に劉智についての研究論文が掲載されている。これら劉智研究の出版物のほかにも孫振玉が2005年に『明清回回理学與儒家思想關係研究』中国文史出版社を刊行し、2006年には劉一虹が『回儒対話・天方之経與孔孟之道』宗教文化出版社のような関連図書が刊行されている。これは中国における学術興隆を証明する現象であるから慶賀のいたりである。日本の中国イスラーム思想研究者も中国の研究者ともっともっと交流し互いに切磋琢磨すればよいと思う。佐藤実氏の著書はこれら中国における劉智研究の出版物よりあとに刊行されたのであるから、それらについての言及があってもよいと思う。

さて、佐藤実氏の『劉智の自然学』は二部構成で第一部は論文編で七つの論文が収録されている。第二部は考証篇で二つの文献学的論文と『天方性理』の佐藤実氏による校訂テキストが収録されている。第二部は本書において大変重要な部分であるが考証的研究なので本稿においては論評しない。ただし、第二部に収録された『天方性理』の校訂テキストは今後の劉智研究にとり益するところが大であると思う。

第一部の七つの論文も一つ一つ重要な意味をもつものである。著者の詳細な調査と丹念な論証により第一章で劉智のおおよその誕生年と没年とが確定できたことは大きな成果であろう。第二章から第五章までは劉智の『天方性理』に述べられている宇宙生成論の構造についての考察がおこなわれている。著者は劉智の流出論的宇宙生成論はイスラーム思想史において「存在一性論」と名づけられる存在論を下敷きにしているという。劉智は十五世紀のティームール朝の学者・文人のジャーミーの存在一性論の解説書『ラワーエフ』を『真境昭微』という題のもとに漢訳している。それゆえ、『天方性理』における劉智の宇宙生成論はジャーミーの存在一性論思想に強く影響されている。第二章における劉智の宇宙生成論の考察の章においては『真境昭微』における存在流出の説明と対比させることも必要ではなかろうか。

ともあれ、佐藤実氏はこの第二章において劉智が無称無着の実有から經驗的世界が出現する過程を説明するなかで用いられる諸概念のうちで特に經驗的世界の存在に直接かかわる「氣」および「元氣」の意味を詳しく分析している。「氣」は中国哲学の重要な術語である。それは多義的な単語である。不可視な形而上学的概念であるが、それによって可感的事物が形成され生み出される元素的な存在であるとともにエネルギーとも言い換えることが出来る。この「氣」のおおもとにあたるものを劉智は「元氣」とも名づけている。佐藤実氏はこの「元氣」は『太極図説』における「一氣」に対応していることを指摘している。もともと、劉智の「元氣」はイスラーム存在一性論の宇宙生成説にみえる「アル・ハバー・ル・ウラー」を漢訳したものであることは馬聯元の『性理微言』を見ても明らかである。それはイスラーム哲学者たちが「ハーユラー」と呼ぶところのものでもある。これは不可説不可称の純粹存在が純粹一性のレベルから統一的一性のレベルに下降してくる点において現れてくる。このレベルの存在領域に可感的事物の形相因となるものが含まれている。それらが原因となって多数の認識可能な諸存在が出現し、この可感的世界が形成されるのである。したがって、「アル・ハバー・ル・ウラー」もしくは劉智のいう「元氣」は不可視界と可視界の境界的存在である。宇宙生成過程の説明において存在一性論と『太極図説』が非常に似ているために、劉智は容易に不可視界と可視界をつなぐ境界的存在にたいし「元氣」という性理学的概念をもちいたのであろう。人間がする存在認識の構造は西アジアでも東アジアでも似ているのだ。

第三章と第四章において劉智の著作のなかに見える四行説と五行説がどのように折り合いをつけているのかが考察されている。佐藤実氏は明末の中国の自然科学者の世界観やイエズス会士のそれと対比させながら劉智の四行説と五行説の折衷思想を分析している。ところで、佐藤実氏は第三章の「小結」のおわりで興味深い意見を記している。すなわち、『明末以降に漢語によって著された中国ムスリムたちの書籍を読むうえで問題となるのは、なにが中国特有のイスラーム思想なのか、あるいは中国に特有のイスラーム思想というもの果たして存在するのかということである。あきらかな翻訳書はもとより、それ以外の書であっても、中国ムスリムは「述べて作らず」の態度であったということをししばしば言明しているのだから、かれらの中では「中国イスラーム思想」はない。だが、本章で考察したように、劉智の五行にたいする考えかたは中国イスラーム思想が存在することを示しているだろう』(74-5頁)という意見である。五行説は中国の伝統的な自然観のものである。劉智は自然現象を説明するためにこの五行説を採用しているが、形而上学的宇宙生成論においては西アジアの四行説を採用している。つまり四行説に五行説を継ぎ足しているわけである。この劉智の五行説の採用に「中国イスラーム思想」が存在するという主張の論拠としているのである。

イスラーム思想が世界的規模で広まってゆくと、ある地域においてはイスラームの到来以前からあった文化とイスラームが融合して、その結果、地域文化色を帯びた独特のイスラーム文化を作り出すことがある。先行する文化の伝統が強固であればあるほどに非イスラーム的色彩を帯びたイスラーム思想が形成される。例えば、西アジアのペルシャ語文化圏に受け入れられたイスラームはイスラーム以前のイラン文化を吸収している。イラン系のイスラームの知識人がその著作の中にボゾルグメフルやアノーシールワーンなどイスラーム以前の賢者聖王の言葉を引用したりすることを見ることがある。さらにシハーブッディーン・スフラワルディーを祖とする照明哲学派はその形而上学に古代イランの諸天使の名前を導入したりしている。こういうイランにおけるイスラームの受容と展開の様子をみるかぎりイラン・イスラーム思想という概念が成り立つと考えられる。そうだとすれば、儒教、道教などのイスラームに先行する強固な文化伝統を吸収した中国におけるイスラーム

を中国イスラーム思想と呼ぶことも可能であるだろう。事実、中国イスラームの知識人が孔孟の教えを援用しながらイスラーム倫理を説くのをみることがある。しかしながら、イラン・イスラーム思想にしても中国イスラーム思想にしてもそれらがイスラーム思想の異種であるというわけではない。すなわち、イスラーム思想を中国化したものが中国イスラーム思想であるというわけではなく、中国思想をイスラーム化したものが中国イスラーム思想であると考えられる。それゆえ、中国イスラーム思想は中国思想の一種であるというよりイスラーム思想の一部であると考えべきであろう。

タウヒード（絶対一元論）を世界観の基礎とするイスラームは一多相即・一多相入のメカニズムをもつため、異なる世界観のなかに生まれた論理であっても自らの体系のなかに吸収するのである。タウヒードの世界観は標準思想を定めてそれと符合しない思想は異端として排除するような狭量なものではない。ルーミーの「(唯一の) 神を愛する人々には宗教も宗派もない」という言葉はこのタウヒードの精神をよく表している。

第五章では主として劉智の『天方典礼』に記載される動物についての詳細な考察がなされている。佐藤実氏は他の漢文のイスラーム文献に比べて劉智の『天方典礼』には圧倒的に多数の動物の名前が記載されているという。佐藤実氏は劉智がこれほど多くの動物についての記述をした理由は「あらゆる動物にたいする知識を極めることによって神の知に迫ろうとしたのではないだろうか。かように詳細な動物図鑑とも呼ぶうる内容が、ただ単に食の禁忌を示すためだけのものとはおもえないからである」(158頁)と推定している。これは一理ある意見であると思う。いずれにせよ、佐藤実氏が、劉智の列挙した動物を一つ一つ丹念に分析している努力に敬意を表せざるをえない。

第六章は劉智の人間の頭脳についての考え方を分析している。本書の後記にも佐藤実氏が前近代の中国人が人間の脳についてどのような考え方をしていたのかを調べる過程で劉智の著作に出会ったと記している。それゆえにこの章にはさまざまな中国医学における脳についての見解が紹介されていて、そのなかで劉智の脳についての見解の特徴が明らかにされている。著者が指摘するように中国医学ではもともと脳を精神活動の中枢としてみていない。これに対して劉智は西アジアのイスラーム世界の脳についての学説を継承して脳を精神活動の中枢とみなしている。ただし、劉智の脳観は完全に西アジアの脳についての学説と一致していない。このため佐藤実氏はイエズス会士の漢文著作に見える脳に関する学説と劉智のそれとを比較してみている。両者の間に類似点を見ることも出来るが完全に一致はしていない。このために「劉智の脳観のソースは正確にはたどれず、イージーヤナサフィーの書を中心に、イエズス会士の著作も参考にしたのであろう」(202頁)と結論している。いずれにせよ著者はこの章を書くに当って種々の漢文著作に見える脳についての学説を詳しく調査している。これは非常に有益な仕事である。

第七章はそれまでの自然学に関する主題を取り上げた章と内容が大きく変わり、劉智における「聖人概念」の分析が行われている。これはイスラーム神秘思想の重要主題の一つである。おそらく、劉智は預言者性（ヌブワ）と聖者性（ワラーヤ）と誠実者性（シッディーキーヤ）などの諸概念を踏まえうえて聖人論を述べていると思われる。とりわけ預言者性と聖者性とは存在一性論の理論体系の中で重要な意味を持つ。両者は表裏一体の関係にあり、預言者性は聖者性より上位の概念であるが、それは聖者性により支えられているとされる。さらにこれらの概念は一般的聖者性と特殊の聖者性、一般的預言者性と特殊の預言者性と細分化される。特殊の預言者性は預言者ムハンマ

ドに認められるものとされる。そして特殊的聖者性はアッラーの中に本質上、属性上、行為上において消滅(ファナー)することを意味し、アッラーにより存立し、アッラーの神名と属性を体現することをいう。そのような神名と神の属性の体現者が「完全人間」と呼ばれる。この場合のアッラーは究極的存在という意味であるから、そのような究極的存在の属性を体現する「完全人間」はいろいろな文化圏に出現すると考えられる。それはたとえば儒教文化圏における「完全人間」とイスラーム文化圏における「完全人間」とが同一の人であることを示唆している。劉智の「天方の經典は孔子、孟子の教えと同じであることにハッと気づいた」という言葉の裏にはイスラーム存在一性論派の聖者性、預言者性についての説があると考えられる。

いずれにせよ、本書は中国イスラーム思想の研究にとり裨益するところが極めて大きいと思う。ただ、少々奇異におもうことは著者が無条件に「回儒」という言葉を使用していることである。この言葉は最近の中国の研究者もしばしば使用している。あるいはこの言葉をもじって「伊儒」などという言葉を発明した研究者もいる。著者も記しているように「回儒」という言葉は戦前の日本における「回教」研究のなかで出てきた言葉である。しかし、劉智自身が自分を「回儒」とであると自覚していたのではない。王岱與も馬注も自分のことを「回儒」とは呼んでいない。筆者は中国イスラームの思想家たちを「回儒」という言葉でくくってしまうと彼らの実像を見失ってしまうのではないかと危惧する。

(松本 耿郎 聖トマス大学文学部教授)

Yukiko Miyagi, *Japan's Middle East Security Policy: Theory and Cases*. London; New York: Routledge, 2008. xvi+208 pp.

中東という地域は、日本にとってエネルギー安全保障上重要な地域である一方、その中東の国々は、日本の最も重要な同盟国である米国と、必ずしも良い関係にあるわけではない。本書は、2000年以降の比較的最近の事例を取り上げ、米国と中東諸国との間で困難な選択を迫られた日本の対中東政策のジレンマに焦点をあてている。本書の特徴は、日本政府の政策決定をつぶさに追っている点にあり、例えば外務省内における各局のプライオリティの違いや力関係、外務省と防衛省、財務省、経済産業省、官邸といった諸機関の相互関係や影響力等が詳述されている点は、とりわけ本書の読者として想定されている外国人にとって、日本の見えにくい国内政治を理解する上での一助となるだろう。

本書の構成は、第一章から第三章までが序章にあたり、第四章から第六章にかけて個別のケースが詳述され、第七章が結論となっている。

- 第一章 インTRODクシヨン：目的、議論、理論的枠組み
- 第二章 日本の対中東安全保障問題：概要
- 第三章 政策決定要因と政策立案プロセス
- 第四章 イラク戦争
- 第五章 イラン核問題
- 第六章 米国が敵視するシリア

第七章 結論：発見とインプリケーション

著者は、第一章において、世界の超大国である米国をヘゲモン（覇権国）と位置付け、日本の外交政策はヘゲモニー理論によって説明される部分が大いことを指摘する。その上で、そのヘゲモンとの関係、東アジア諸国からの脅威、エネルギー面での脆弱性といった国際環境と、日本に根付いている平和主義の規範、日本国内の外交政策立案プロセスといった国内環境を、分析の枠組みとして提示している。

第二章では、1970年代の石油ショック以降の日本の対中東政策の概要が記されている。この章では、1970年代の石油危機に際してはアラブ寄りであった日本の政策が1980年代以降、とりわけ冷戦後に親米へと傾斜し、日本のODAが米国の対中東政策を支えるツールとなってきたことが指摘されている。また著者は、平和憲法の制約に言及した上で、日本がPKO法やテロ特措法、イラク特措法などの制定や自衛隊の海外派遣を通じて軍事活動を拡大させてきたことに言及し、それらは米国の圧力に場当たり的に対処することで開始された、と厳しく論じている。

第三章では、日本の政策決定要因に焦点をあてる。米国への安全保障依存、中東への石油依存という国際的要因に加えて、エリート層と一般市民のそれぞれの規範（norm）を取り上げている。前者のそれは対米協調主義、アラブ・イスラエル紛争における中立的立場の保持、国際社会における名誉ある地位の希求、軍事活動の拡大であり、後者のそれは反軍事規範、国連中心主義、反核であるとして、しばしば軍事行動の拡大を模索する政権に対して、市民の反軍事規範がそれへの制約要因となってきたことが説明される。さらに、日本政府内部における中東に対する政策決定過程として、2001年に成立した小泉政権を分析している。著者は、通常は主として外務省（加えて、産油国の場合は経済産業省）を中心とするボトムアップ型の政策形成が行われているが、自衛隊派遣など、政策が一般市民の規範に抵触するような場合には、首相、総理府、内閣官房などが中心的アクターとなってトップダウン型で政策が決定されると論じている。

第四章から第六章にかけては、個別の事例の分析である。第四章では2002年から2003年にかけての、イラク戦争へ向かう過程並びにその後の自衛隊派遣の決定について、第五章では2001年春から2005年秋までのイラン核問題への対処とアザデガン油田開発交渉の顛末、第六章では2003年から2005年にかけて、過激派とのコネクションや大量破壊兵器（WMD）秘匿、ハリリー・レバノン首相爆殺事件などにより米国が圧力を強めるシリアとの関係を取り上げている。著者は、新聞や雑誌などの公開情報に加えて、官僚や専門家への数多くのインタビューと、特にイラクについては、小泉政権を論じた書籍や小泉政権関係者の手記を通じて、何が決定要因となって、日本政府の政策がどのように構築されたのかを詳細に記している。

著者はイラク戦争について、日本が、「中東産油国には敵対的態度をとらない」という伝統的な態度を大きく変えて、米国寄りの姿勢を最も鮮明にしたケースと述べている。それは小泉首相を中心とするトップダウン型の政策決定によるものであり、自衛隊派遣に慎重な国民の規範という政権にとつての制約は、首相の個人的人気によって乗り越えることが可能となった。一方、イランやシリアのケースでは、外務省が主導する従来型のボトムアップによる政策決定がなされたが、省内で北米局の影響力が中東アフリカ局のそれを凌いでいること、特にイランのケースでは米国からの圧力が強かったことなどの結果、日本の政策がより親米アプローチに傾いていったとしている。シリアのケースでは、イスラエルを含む中東非核化構想への賛意など、米国に対して独立した立場を一定程度維持したが、それはあくまで米国からの圧力が限定的であったからとされている。

すなわち、著者は3つのケースの比較から、米国からのプレッシャーの多寡によって日本の政策が変わることを結論の一つとして導き出している。その際、日本の政策決定者にとっては、中東諸国から米国への抵抗、米国の政策に対する他の主要国の反対、米国を制限する国際的な規範、といった要素が米国の要求に対するバッファになるが、同時に政策決定者は、対米協調や軍事活動の拡大などを推進するための好機として、とりわけイラク戦争を積極的に利用したとしている。また、石油権益が関係する場合は、そうでない場合に比べて日本の関与がより増大する傾向にあるが、イランのケースでは日本は米国とイランとの間でバランスを取ろうとした一方、米国のイラク攻撃においては、当初から米国側の立場に立っており、エネルギー安全保障の観点からは、一貫した政策がとられるよりもむしろケース・バイ・ケースによる対応であるとしている。

以下、本書に関して評者が気になった点をいくつかコメントしたい。著者が指摘する通り、2003年の時点で日本はイラクに石油の権益を保持しておらず、イラクとの経済関係も希薄であったことが、日本が米国の対イラク攻撃を支持する上での障害を小さくしたことは間違いない。ただ、そもそも日本にとって、イランとイラクという2つの隣接する産油国の位置付けには若干の差がある。両国は埋蔵量が世界2位と3位という大産油国であるが、メジャーが湾岸の石油を支配していた1950～60年代を除いて、イラクが日本にとって主要な石油供給国であった時期はほとんどない。1970年代末と1980年代末の数年間を除いて、イラク石油は日本の石油輸入量の5%にも満たない量で推移してきた¹⁾。1970年前後には日本の石油のおよそ半分、そして1990年以降に限っても10%前後の石油を安定供給してきたイランと比較して、将来的な石油権益取得の可能性はともかく、足下のエネルギー供給の面でのイラクの位置づけはイランとは必然的に異ならざるを得ない。強いて言えば、サウジアラビア、UAE、イラン、クウェート、カタルの5カ国が、日本が石油を依存している「中東」であり(2007年度で5カ国あわせて日本の輸入石油の83%を構成)、これら5カ国とそれ以外の国との間では、エネルギー安全保障上、日本の政策には差が存在することは不思議ではない。

また、日本が中東に石油を依存していることや、その依存率は石油危機に見舞われた1970年代よりもむしろ上昇していること(2007年度で86.4%)は良く知られている。しかし、エネルギーを取り巻く状況は1970年代と同じではない。石油ショックに見舞われた日本は、1975年に石油備蓄法を制定し、また、エネルギー供給源の多様化にも取り組んできた。1975年に68日分しかなかった日本の石油備蓄は2007年には官民あわせて177日分に達している²⁾。加えて、一次エネルギー源における石油の比率も、1975年の73.4%から2007年には47.8%まで低下した。かわって増加したのは天然ガス(75年の2.5%から07年には16.6%)、原子力(同1.5%から9.9%)などであるが³⁾、天然ガスの対中東依存度は20%程度である⁴⁾。また、1970年代のアラブ諸国による禁輸措置は、消費国の省エネや代替エネルギー開発を刺激したという意味で、石油武器の発動は産油国にとって諸刃の剣であることも明らかになっている。むしろ、今日も日本にとって石油の重要性に疑いはなく、エネルギー面における中東の重要性は軽んじられるべきではないが、対中東石油依存に対する一定の対策は過去30年以上にわたって積み重ねられてきた。

1) 石油連盟『石油資料月報』より算出。日本の石油輸入における各国のシェアについては、すべて同書より算出した。

2) 日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット編『エネルギー・経済統計要覧』省エネルギーセンター、2009年、176頁。

3) 前掲書、26頁。

4) 前掲書、188-189頁より算出。

一方、日本の安全保障体制はより複雑な問題であり、国内で現実的な論議が本格化したのは1990～91年の湾岸危機・戦争において、日本の国際認識の枠組みそのものが問われるという経験を経てからであった。北朝鮮核危機や不審船、台湾海峡ミサイル危機といった、1990年代に相次いだ安全保障上の危機を受けて、日本政府は、国連の下での国際安全保障への参画、日米同盟の拡充、自助努力の強化といった対処に乗り出した。そこには世界の安全保障と日本の安全保障を区分することがますます困難になっているという事態認識と、日本が国際安全保障に責任を分かち合う必要があるという点への合意が存在した⁵⁾。

そして、日本の安全保障上の脆弱性が明らかになったことは、エリート層のみならず、一般市民においても軍事的な規範を変更させるに至っている。イラク戦争の是非に対する世論調査では、6割以上が「支持しない」と回答した一方で、米国を支持した日本政府の対応を、4分の3以上が容認した。さらに、イラクへの自衛隊派遣を「よかった」と評価する回答は半数だが、その理由の最多回答は「イラク復興に協力できた」(46%)、次いで「国際社会で日本の存在感を示せた」(30%)であった。これらの結果について藤重は、心情的にはイラク攻撃自体を是認せずとも、自国の安全保障上、米国とつながりを緊密に保つ必要があるため、日本政府の対米支援に一定の理解を示す、という自衛の観点からの対米同盟支持と、自衛隊派遣を国際貢献というリベラルな観点から捉える国際協調支持が分かちがたく結びついていると指摘している⁶⁾。また、1990年以降の外交・安全保障政策に関して、内閣府実施の世論調査を分析した信田は、「全体として自衛隊の海外派遣に対する抵抗感が著しく弱まった」と指摘しており、そうした変化が「90年代から2000年代前半にかけての安全保障政策の展開を可能にした政治環境を作り出した」としている⁷⁾。すなわち、エリート層と市民の各々の規範はもはや、二項対立的に捉えられるべきものではないと言えよう。

イラク戦争において開戦の大義名分であった WMD は、周知の通りイラクには存在しなかった。それは著者も指摘する通りである。しかし、イラク政府が過去四半世紀にわたって隣国への攻撃や核兵器開発などにより、力を通じて中東全域の国際秩序を自国優位に再編しようと企図し実行してきたことは否定しようがない⁸⁾。また、当時のイラク政府が、あたかも WMD を保有しているかのように振る舞っていたこともまた事実である⁹⁾。国連による査察の全面受け入れをイラク側が承諾したのは、2002年秋という、米国による軍事攻撃がイラクにとって現実的な脅威として浮上してからであり、そうした軍事的圧力なしにイラクが査察を受け入れた可能性は低い。日本がイラクに対し国連決議の遵守を迫ったのは、対米協力であると同時に、こうした国際社会への脅威となる「スポイラー国家」への対処という意味で、国際安全保障の一環として捉えられるものであっただろう。加えて、1990年代に、日本が中東和平のアクターのひとつと位置付けるシリアや、エネルギー面で結びつきが深いイランなどへの ODA を維持し続けた一方、同時期にイラクやスーダン、リビア、アフガニスタンには人道支援を除いて ODA を供与しなかった理由として、著者は、米国がそれらの国を敵対的と見なしていたためと位置付けている。しかし、上記の4ヶ国のうち1ヶ国（アフガニスタン）は破綻国家状態に陥って援助の受け手となる政権が存在せず、残りの3ヶ国はいずれも国連の経済制裁下に置かれていたという当時の状況を想起するならば、日本の決定の背景を米国との関係のみに帰することは早計である。

5) 五百旗頭真編『戦後日本外交史』、有斐閣アルマ、2001年、307-308頁。

6) 藤重博美「冷戦後における自衛隊の役割とその変容」、『国際政治』154号、2008年12月、109-110頁。

7) 信田智人『冷戦後の日本外交』、ミネルヴァ書房、2006年、152-162頁。

8) 池田明史「イラク問題と日本の認識」『中東協力センターニュース』、2002年10/11月、45-46頁。

9) ハンス・ブリクス『イラク大量破壊兵器の真実』、伊藤真訳、DHC、2004年、382-383頁。

イランの核問題もまた、日本に対米関係以上の問題を投げかけている。なぜならイランの核の脅威は、イスラエルと米国にとってだけの脅威ではないからである。2007年春に安倍首相(当時)がサウジアラビア、UAE、カタル、クウェート、エジプトを歴訪した際、全ての国との共同声明において、北朝鮮問題に言及すると同時に、前者3ヶ国との共同声明ではイランの核問題に直接言及している。共同声明には、イラン核問題の外交的な解決策の重要性を強調すると同時に、イランに対し安保理決議遵守とIAEAへの協力を訴える文言が盛り込まれた。イランの核問題は北朝鮮問題と無関係ではなく、この共同声明は、湾岸アラブ諸国と日本が共通の懸念に直面していることを示している¹⁰⁾。WMD問題から地球環境問題まで、グローバル化する安全保障問題は国単位、地域単位での対処をますます困難にしている。日本の対中東安全保障政策もまた、親米か、親中東か、という枠だけでは完結しなくなっている時代を迎えているのではないだろうか。

(吉岡 明子 (財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター研究員)

外川昌彦『聖者たちの国へ——ベンガルの宗教文化誌』日本放送出版協会、2008年、268頁

本書は、著者が1998年から2007年にかけてバングラデシュとインド西ベンガル州で行ったフィールドワークに基づき、聖者信仰をめぐる人びとの宗教世界の諸相を考察したものである。文化人類学を専門とする著者は、これまで西ベンガル州の村落における女神祭祀やプロト儀礼、バングラデシュにおけるスーフィー教団の社会組織、聖者廟・聖者信仰など、ベンガル地方の多様な宗教事象を幅広く研究してきた。本書では、過去10年ほどのあいだに、著者が精力的に発表してきた聖者信仰にかんする個々の論考が、「スピリチュアルな世界」という観点から一冊の宗教文化誌として編みなおされている。

南アジアでは、これまでヒンドゥー・ムスリム間のコミュニティ間の対立や、激化する宗教ナショナリズムの動向がしばしば注目を集めてきた。本書に収められている事例のほとんどがバングラデシュでの調査に基づくものであるのにもかかわらず、副題に「ベンガル」と銘打ってあるように、「インド」／「バングラデシュ」、「ヒンドゥー」／「イスラーム」という既存の境界や境界をつくりだす「分ける視点」への問いかけが、本書を一貫する著者の問題意識となっている。聖典に基づく厳格な教義や複雑な国際政治という観点から語られることの多い「イスラーム」の国と一般的に認識されるバングラデシュ社会を、「宗教」の差異が意識される以前、無意識の深層世界への視座から分析し、生活の場における信仰と宗教実践のありようを捉えなおそうというのが、本書のユニークな試みである。

本書は7章から構成されており、それぞれがベンガルの宗教世界の断片を示唆するかたちで、異なる物語が語られる。以下が本書の構成である。

第一章 スピリチュアルな夢——ある女性修行者の物語

第二章 三蔵法師の訪れたバングラデシュ

第三章 聖者廟をめぐる苦悩——ヒンドゥー教とイスラームのはざま

10) Akiko Yoshioka, "Japanese Prime Minister's Visit to the Middle East to Build a Multilayered Relationship," *Asia Research Bulletin* 3, Gulf Research Center, November 2007.

第四章 辺境のハオル地の村で——マドブのさかさまの世界

第五章 国境を越える聖者——ダッカの街の風物詩

第六章 世界遺産としての聖者廟——バゲルハートのカーン・ジャハン・アリ廟

第七章 聖者たちの世界——タゴールの神秘体験

あとがき

まず、各章の概要をみていこう。第一章で、著者はまず、「南アジアの人びとの暮らしに織り込まれる宗教世界の広がり」を明らかにするために、「ヒンドゥー」「イスラーム」という「宗教」や、「宗教」をめぐる対立にばかり注目しがちな一般的見解に疑問を呈したうえで、聖者廟をとりまく聖者信仰の世界を、人びとの無意識の深層を垣間見せる「スピリチュアルな世界」として捉えようとする。具体的には、ラロン・シャハの聖者廟で修行する女性修行者ジャナハラに語りを中心に焦点を当て、個人の信仰実践や解釈にあらわれるベンガルの多様で混交的な「スピリチュアルな世界」が描き出される。さまざまな宗教的要素が混交する霊的世界を、個別の宗教の本質的な差異を前提とする「シンクレティズム」として説明するだけでは、ジャナハラの実験を十分に捉えきることができない。それよりもむしろ、霊的世界への洞察を通して、「ヒンドゥー」「イスラーム」が厳然と区別される二元論的世界を乗り越えてゆく可能性に著者は注目し、修行者の経験に根ざしたひとつの宗教世界を見出していくことによって、その宗教実践のより内在的な理解へ向かおうとする。

第二章では、バングラデシュを中心に、仏教時代からヒンドゥー教時代、イスラーム化の浸透するムガル帝国時代・植民地時代を経て現在にいたるまでの、ベンガルの宗教文化にかんする歴史的過程が述べられる。植民地時代の分割統治策や、第二次大戦後の印パ分離独立によって、ヒンドゥー教徒とムスリムのあいだで「宗教」対立が深刻化するようになり、その後バングラデシュとして独立以降も、「宗教」「国家」をめぐる分断状況とコミューナルな対立は、南アジア世界に依然として濃い影を落としている。

そうしたコミューナリズム現象について、モノモホン廟をめぐる聖者信仰を事例として、シンクレティズム論再考という視点から考察されたのが、第三章である。ヒンドゥー教徒にもムスリムにも信仰されるモノモホン廟では、儀礼実践や聖誕祭において、ヒンドゥー的要素とイスラーム的要素が混在する多元的な宗教実践がみられるが、これは「シンクレティズム」という状況を説明する事例として解釈できる。だが一方で、知識人によるイスラーム教育の普及を背景として、現在の聖者廟は、「ヒンドゥー」か「イスラーム」かという二者択一的な解釈の中に組み込まれつつあると、著者は指摘する。従来、インドやバングラデシュでは、「異質な宗教の共存」や、他宗教への「寛容性」など、シンクレティズムの伝統が、独立運動やナショナリズムなどの政治的局面で強調されてきたが、宗教的「寛容性」は、異なる宗教への不干渉という意味で、実際にはしばしば他者への「無関心」の態度とも結びついている。モノモホン廟で起こっている論争を、宗教の本質的な差異を意識した人びとによる、「どっちつかず」の態度への批判と捉える著者の見解には、当事者の主張するシンクレティズムの言説とコミューナルな対立に共通する、分ける視点への疑義が示されている。第四章では、バングラデシュの中でも特に開発の遅れた貧困地域とされるネットロコナ地方の村落にある聖者廟をめぐる日常的風景が、著者の村落滞在中の経験を交えて描き出される。伝統的な民俗音楽・宗教歌として知られるバウルの歌が、雨季の農閑期になると聖者廟に集う村人の楽しみのひとつとして、あるいは聖者廟の祭礼の場で歌われる様子からは、歌が象徴する融合的な霊的世界が人びとの生活に深く浸透していることがわかる。

第五章・第六章では、聖者廟をめぐる地域住民や宗教者による宗教的ネットワークを中心に記述される。第五章では、バングラデシュのダッカとインドのアジメールとともに信仰される聖者モイヌッディン(通称カジャ・ババ)が採り上げられ、国境を越える信仰と、信者と聖地との結びつきが、命日祭での祭壇建設をめぐる地域住民の共同性や、そこで繰り広げられるさまざまな儀式や歌の催しの風景とともに描かれる。第六章では、世界遺産でありバングラデシュ最大の観光地の一つでもあるカーン・ジャハン・アリ廟をめぐる管理体制や管理権の争い、及びそれらの現代的変容が考察される。フォキル一族という大規模な親族集団が、これまで代々運営・管理を行ってきたカーン・ジャハン廟の事例は、「ムスリム社会における、家族的経営や共同管理の新たな可能性を示す」ものであるとともに、著者はまた、個人を団結させ、地域社会の統合という形で大きな役割を發揮するという意味で、ベンガル社会における聖者や聖者廟が備えている求心力の大きさにも着目している。

これまで主に現地の事例から現在の聖者信仰の諸相が描かれてきたのに対し、第七章では、ベンガルを中心とした南アジアの口頭伝承や文学作品に現れる認識世界への眼差しを通して再び「スピリチュアルな世界」を描き出そうとする。具体的には、第四章でも採り上げたパウルの歌に加え、聖者伝などのテキストを対象に、聖者が体現する修行の階梯を考察することで、「意識の深層の体験がもたらす、日常の背後に隠されたリアリティーの変容」を明らかにしようとする。従来的人类学研究では、エリート文化(大伝統)／民衆文化(小伝統)という二つの図式的対比からイスラーム文化のあり方が説明されてきたが、そうした二分法では、知識人も一般民衆も包含する多様な人びとに担われた宗教文化の展開を十分に描き出すことはできないとして、著者はそれらの相互補完性に着目する。修行者が体験する認識世界において、外面の道と内面の道という二つの立場は対立する両極の視点ではなく、認識世界に構成される多層的なリアリティーのそれぞれの局面として語られる。また、文字文化に表象される意識の階梯と修行者が語る内面的な修行の階梯はさまざまな類似点を有し、修行者が体得するヴィジョンは相互に翻訳可能なものとして描かれる。そうした内面的な修行の階梯がいかに伝承され実践されてきたかを、修行者の語りや彼らに歌われる宗教歌に見出すとともに、彼らの修行実践と信仰の解釈のなかにみられる二つの立場の相互補完性を著者は指摘する。

以上で述べてきた本書の概要を踏まえ、日常生活の場で織り成されるベンガルの人びとの宗教世界を明らかにするという著者の意図が十分に達成されていることをまずは評価したい。学術的な観点からの聖者信仰については十分に論じることができなかつたとあとがきに記されているが、むしろ学術的な議論に回収されないやわらかな記述によって、聖者廟という場所からたちあられる宗教世界の諸相が具体的に描かれているため、イスラームや聖者信仰を専門としない人も入り込みやすい宗教文化誌となっている。著者の記述を通して明らかとなったことは、一方では、聖者廟・聖者信仰をめぐる個々の事例の固有性と多様性であり、他方では、それらに共通して広がりを見せる近代化・イスラーム化と連動するコミュニアリズム現象と、差異化される以前の、人びとの無意識の領域で共有される霊的世界という対極的な宗教現象が、具体的な生活の場においてともに見出されるということである。このように、聖者廟・聖者廟をめぐる多様な宗教現象を対象として、現地の事例と民族誌記述という手法を用い、多角的な視点からの示唆を包含してひとつに文化誌にするという試みは、少なくとも日本におけるベンガル研究では初めてである。たしかに、南アジアの聖者廟をめぐるシンクレティズム／コミュニアリズム現象について、近年の人類学では、人びとの生活現

場における信仰のありようを追究し、分ける視点を批判した関根康正の研究〔2000〕や、聖者の死後に聖者廟を継承する弟子・信者のあいだに生じたヒンドゥー／ムスリム間のアイデンティティ・ポリティクスを論じた三尾稔の一連の研究などがあったが〔1997; 2000〕、外川氏の試みた霊的世界をも視野に入れた総合的研究は、これまでにないユニークなものといえよう。

だが他方で、霊的世界の扱い方にかんして、本書は若干の問題を抱えているようにおもわれる。ひとつには、「スピリチュアルな世界」をどのような意味で用いるか、あるいは、著者自身が霊的世界をどのように捉えようとしているのかということが、明確にされていないことにある。

特に、女性修行者ジャナハラの話りの記述には、視点のユニークさと問題点の両面があらわれているといえる（第一章）。ジャナハラの話りには、家を離れ修行の旅に出る契機となった、霊的世界からの呼びかけや、照明体験、天界飛行（ミウラーヂュ）の夢体験など、さまざまな不思議な出来事の経験が生き生きと描かれていて、それだけで非常に興味深い。このような霊的体験は、それがクルアーンやハディースなど聖典に描かれた普遍的な物語と呼応しあうことで、単なる個人的な経験をを超えて、多くの人びとが共有する「無意識の共同体」ともいえる神話的世界の一部として、人びとに受け止められると著者はいう。そのほか、過去生や修行の伴侶にかんするジャナハラの話り、あるいは、ヒンドゥー教徒である伴侶とともに各地の聖者廟をめぐる歩く、ヒンドゥーの修行もイスラームの修行も行うなどの宗教実践にみられるような、ヒンドゥーやイスラームに加え、サハジャ乗などの仏教的要素、スーフイズム、バクティ信仰などが融合する宗教的世界を、著者は「スピリチュアルな世界」として提示する。

そこでは、読者が想像しやすいように、柳田國男の「口寄せ」の話や、シンクロシティ、ソウル・メイトといった、ベンガルを超えて普遍的な精神世界を連想させるさまざまなイメージや観念を引用するなど、記述に工夫がみられる。しかし、頻発する「神秘的」「不思議な」という形容からはどうしても、何か日常生活の場から乖離した、本質的な霊的世界がそこにあるかのような印象を受けてしまう。文学作品などに描かれる聖者が体現する修行の階梯において、「日常の背後に隠されたリアリティー」を見出そうとする手法にも（第七章）、同様の問題を指摘できる。生活の場に根ざす宗教的世界を、表層／深層、意識／無意識と分けて、後者に「隠された」真理のようなものを見出そうとする立場は、著者が本書で一貫して批判する、ある「宗教」を本質的で一義的なものとして他の「宗教」から分ける視点と、同様の視座に絡め取られてしまう危険があるのではない。

あるいは、著者が、霊的世界という視点を、記述・説明するための概念として、あえて日常と分けるかたちで用いていると解釈してみよう。分ける視点への批判が最も端的にあらわれているのは、モノモホン廟における宗教的シンクレティズム／コミュニズムにかんする考察である（第三章）。そこでは、個別の宗教の差異を超越することを志向し、宗教の普遍性を謳うモノモホンの歌や、聖者廟をめぐる宗教実践において、ヒンドゥーにもイスラームにも共有される霊的世界のありようが提示されている。他方、そうしたシンクレティズム現象を南アジアにおける伝統とみなす政治的言説と、コミユナルな対立意識は、どちらも「宗教」を分ける視点に由来し、互いに無関係ではない現象であると著者は批判する。このことは、著者のほかの論考でよりはっきりと説明されている。「言い換えると、『近代』にしる『前近代』にしる、宗教的混交の状況を意識せずに実践する人々と、その状況に意識的であろうとする人々との間には、類似の文化を共有しながらも、明らかに異なる志向性が存在するのである」〔外川 2006: 38〕と述べたうえで、シンクレティズム／コミュニズムの背景にはイスラーム化をめぐる政治的意図が作用した「宗教性の自覚」があると、著者は捉えている。無意識の領域から「宗教」対立を捉えなおそうとする著者の試みには注目したい。しかし、

本書で想定される深層(霊的)世界/表層(日常)世界という分け方には、静態的で本質的な霊的世界という前提が含まれているようにおもわれる。というのは、イスラーム化や宗教ナショナリズムの活発化という表層世界の変容に伴って、霊的世界が消滅してしまうことへの危惧が、本書の随所で示されているが、そこには霊的世界に対する著者の価値判断が挿入されているように見受けられるからである。そこで生活する人びとにとって、霊的世界は消えゆくものではなく、表層の日常世界の動態と不可分に変容していくのではないかという疑問を覚えるとともに、霊的世界への価値判断を前提として深層と表層の世界を分けるというやり方は、生活者の暮らしのなかから宗教世界を描き出そうとする著者の立場とも矛盾するものと思われる。

霊的世界を扱う困難さには、他にも、どのようにしてそれを把握し、記述するかという問題があるだろう。著者は、ジャナハラ語りに加え、歌や文学、聖者伝などの記述に依拠して霊的世界を抽出しているが、それらがどのように折り重なってベンガルの人びとに共有される宗教世界の地層を築いているのかが、立体的には見えてこなかった。本書で提示された多様な聖者廟・聖者信仰の事例をベンガルの宗教世界のなかに位置づけるには、霊的世界という視座に加えて、それらをつなぐ何らかの媒介がおそらく必要だからであろう。随所で触れられる遍歴遊行者たちの、聖者廟をつなぐ宗教的ネットワークのありようを具体的に解明することは、そのための有効な手段となりうる。また、霊的世界は、人により異なったしかたで経験されるという側面も考慮に入れる必要があるだろう。例えば、象徴的な詩句に満ちたパウルの歌も、修行者として経験を積むことではじめて、一般の人にはわからないような歌の隠された意味が理解できるようになるというように(第四章)、個人が位置づけられる社会的コンテクストや人生の段階において、経験される霊的世界はさまざまに変容するだろう。そのような、不可視で多様な経験的世界である霊的世界を、どこまで地域の人びとが共有する宗教世界とみなすことができるのか。

本書に通底する霊的世界に対する著者の認識と視角がもっと明示的に説明されていれば、以上挙げてきた問題を著者の意図に沿って解釈することもできたであろうし、本書の内容への読者の理解がより深まったのではないかとおもわれる。また、霊的世界という視点を活かしつつ、本書の成果を今後発展させるには、霊的世界そのもののあり方を検証する必要があるだろう。しかしながら、さまざまな難題を抱えつつも、霊的世界をフィールドワークしようとする著者の意欲的な試み自体には共感と賛意を示したい。

最後に、本書の成果を受けて、「聖者」を「宗教」の枠組みを超えて比較可能な概念であると措定したうえで、南アジアにおける聖者・修行者研究に対する本書の意義を検討したい。評者の関心からいえば、南アジア、特にインド・ヒンドゥー世界の聖者・修行者研究に著しい影響を与えてきたのが、60年代にルイ・デュモンによって提示された、家住者と現世放棄者との関係性を、世俗内人間/世俗外個人という理念型で捉えようとする理論[デュモン 2001]であった。それに対し、著者は別の論考で、デュモンが「現世放棄者」をもっぱら個人の解脱を追求するヒンドゥー修行者や聖者として理解する一方で、「理論的にも歴史の実態においても、ベンガル地方などではむしろ、ヒンドゥー世界の外部に存在していたイスラーム性が、常にその対極として意識されていたことは無視のできない問題である」[外川 2005: 66]と批判する。本稿でみてきたように、本書は、特定の「宗教」に閉じられていない霊的世界が、宗教の普遍性を体現する聖者たちや、彼らを信仰し、同様の道を追い求める修行者・信者たちによって、南アジアの宗教世界の一部として人びとの生活の場で培われてきたことを明らかにした。デュモン以降、現世放棄者を研究する者は、賛同するにせよ批判するにせよデュモンの理論に依拠するかたちをとり、もっぱら「ヒンドゥー」の枠組みにおいて

宗教修行者たちを捉えてきたが、ヒンドゥー性やイスラーム性、またはその他の宗教的要素の混交する霊的世界という本書の視座は、研究者の参照枠それ自体への鋭い批判と再検討の必要を喚起するものであろう。

本書は、ベンガルの宗教世界への入り口を提供するとともに、その深い底脈へ通じるための、さまざまな示唆や問いを投げかける。既存の閉じられた「宗教」概念を問い直し、聖者廟・聖者信仰という多様な宗教世界のありようを通して、そこに反映される現実の矛盾のはざままで葛藤する人びとの「苦悩」と向き合おうとする著者の姿勢に、評者は深い共感を覚えるとともに、それらをいかにリアリティーとして表しうるのかという、民族誌（あるいは著者が別著で強調する「民俗誌」）的記述の問題を考えざるをえない。他者の苦悩を、書く者が自らの置かれる苦悩の場に照らし合わせながら、相互に了解しうるものとして、描き出すことができるのだろうか。霊的世界とそこに映し出されるひとりひとりの苦悩の民族誌的（民俗誌的）記述という問題がどのように展開されるのか、評者自身の自覚と抱負も併せつつ、外川氏の今後の研究に期待したい。

参考文献

- 関根康正 2000 「生活世界の信仰から見直すコミュニズム現象——チェンナイ（マドラス）市における 1994～98 年の参与観察と聞き書きを中心に」『東洋文化』80, pp.1-76.
- デュモン, ルイ 2001 『ホモ・ヒエラルキクス——カースト体系とその意味』田中雅一・渡辺公三（訳）みすず書房.
- 外川昌彦 2003 『ヒンドゥー女神と村落社会——インド・ベンガル地方の宗教民俗誌』風響社.
—— 2005 「バングラデシュのマイズバンドル教団における血縁的系譜と霊的系譜」赤堀雅幸・東長靖・堀川徹（編）『イスラームの神秘主義と聖者信仰』東京大学出版会, pp.63-136.
—— 2006 「シンクレティズム論再考——南アジアの聖者信仰におけるヒンドゥー教とイスラーム」『宗教研究』80(1), pp.25-43.
- 三尾稔 2000 「ラージャスターンの一スーフィー聖者廟におけるコミュニズム」『東洋文化』80, pp.139-89.
—— 1997 「ヒンドゥー・ムスリムアイデンティティーをめぐるマイクロポリティクス——インド・ラージャスターン州における聖者廟管理権扮装の事例分析」『東洋英和女学院大学 人文・社会科学論集』12, pp.1-47.

（濱谷真理子 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

‘Āṭif ‘Adlī al-‘Abd. 2008. *al-Idhā‘a wa al-Tilfīzyūn fī Miṣr: al-Māḍī wa al-Ḥāḍir wa al-Āfāq al-Mustaqbalīya*. al-Qāhira: Dār al-Fikr al-‘Arabī. 272 pp.

エジプトは19世紀のナフダ（文芸復興）以来、アラブ文化の中心地である。とりわけ20世紀にはいると、映画、ラジオなど通じて、アラブ諸国への文化の積極的な輸出地となった。非識字率が高く、口頭でのコミュニケーションが重んじられる伝統を有するアラブ諸国では、エジプトで生産された質の高い映画やラジオ放送が、人びとのかけがえのない娯楽として機能してきた。

こうした文化産業は、つとに指摘されてきたように、特定の理念・利害と無関係ではありえない。

ドブレが述べるように、「想像的なものや知識を中心にすえた文化産業『もまた』、こうした権力の技術」[ドブレ 1999: 145]なのである(『』はドブレによる強調)。エジプトの映画は、エジプトのナショナリズムの形成を促し、1950年代以降のラジオ放送は、エジプトの革命理念をアラブ諸国に伝えるための強力なプロパガンダの装置として機能した。また、1970年代以降に本格的に普及するテレビも、その効果の大きさから、政府が自身のイデオロギーを喧伝するための道具として用いた。今日、自由化が進むプリント・メディアとは対比的に、地上波のテレビ放送はすべて国営放送のままである。

本書は、20世紀のエジプトにおける、ラジオとテレビを対象としたメディア史である。著者であるアーティフは、特に20世紀以降に社会に深く浸透したラジオやテレビなどを対象に、エジプトを中心とするアラブ世界のメディア史や、放送内容の数量的分析を中心とする多くの研究をおこなっている。本書はとりわけ、エジプトでラジオが登場した1920年代から2004年までを対象として、内容の7割をラジオ史の記述に、残りの3割を衛星放送も含めた、テレビ史の記述に割いている。本書の中心的な主題としては、(1)ラジオ・テレビ放送の特徴と、その社会的機能、(2)エジプトにおけるラジオ・テレビ放送の成立史、(3)それらの統括をおこなうエジプト・ラジオ・テレビ機構(Ittihad al-Idhā'a wa al-Tilfīzyūn al-Miṣrī, Egyptian Radio and Television Union, ERTU)の設立経緯や、メディアをめぐる法制度に関する事柄である。

これまでエジプトのメディア史を扱った欧米の研究としては、ボイドヤルフの研究が有名である[Boyd 1982; Rugh 1979; 2004]。ただし、彼らの研究は文化・情報の中心地として機能してきたエジプトのメディア史に多くの頁を割いているものの、アラブ・メディアに関する包括的な記述を目的としているため、一国のメディアについての記述は限定的なものにとどまっている。

しかし、近年のアラブ・メディア研究の進展にともない、特定の国に着目した研究も増えてきており(例えば、エジプトとヨルダンにおけるメディアと法関係を扱ったナッジャールの研究[Najjar 2008]など)、そうした研究では、対象国における法制度やメディアの成立に関する詳細な歴史的な認識が必要不可欠となる。本書のように一次資料に依拠した手堅いメディア史は、大きな貢献をなすものといえよう。

本書は11章から構成されている。第1章でラジオ、第2章でテレビのメディア的な特性や社会的機能などを概説する。続く第3章から第7章では、ラジオ史および放送内容の具体的な分析がおこなわれる。そして第8章から第11章では、1960年以降のテレビ放送に焦点が当てられ、1990年代以降の衛星放送についても言及がなされる。

第1章では、ラジオのメディア的な特性や、公共意見の形成に果たしうるラジオの役割、およびアラブ諸国およびエジプトのラジオ放送の全体像が素描されている。世界のラジオ受信機数に占めるアラブ諸国のラジオ受信機の割合や、ラジオの視聴者数の変遷、また放送時間全体に占める番組構成などが、具体的なデータとともに示されており、エジプトのラジオ放送の全体像を把握する際に多いに役立つ。

第2章では、テレビのメディア的な特性についての説明と、エジプトにおけるテレビ放送のあらましが簡潔に述べられており、テレビ視聴者数および放送内容などが、11の点にまとめられている。また、テレビが公共意見の形成に果たす役割や、衛星放送の状況についても手際よくまとめられており、第1章と同様、エジプトのテレビ放送の全体像を把握するのに大いに役立つ。

第3章では、ラジオ放送が開始され、私設ラジオ局が乱立した1925年から1934年までの「ラジオ乱立期」が対象として論じられる。エジプトにおける正確なラジオの開始時期は明らかではない

が、著者はいくつかの研究から1926年までにはエジプトでラジオ放送が開始されたと結論づけている。この「ラジオ乱立期」は1934年に政府の規制により幕を閉じるが、著者はこの時期のラジオ放送の状況を、放送局数や放送内容から明らかにしている。

第4章では、1934年から1947年までの「ラジオ整備期」が対象として論じられる。エジプト政府は、国内のラジオ網を普及させるべく、1932年にイギリスのマルコーニ・カンパニーと契約を結んだ。本章では、契約までの経緯や、その後のいきさつなどが詳しく書かれている。また、この時期の放送内容や放送時間についての考察がおこなわれるとともに、「ラジオ乱立期」から政府主導の「ラジオ整備期」へと移行した理由が、当時の社会的・政治的状况とともに明らかにされる。

第5章では、それまでマルコーニ・カンパニー (Marconi Company) を通じて、英国の影響が強かったラジオ放送が「エジプト化」していく1947年から1952年までの時期が論じられる。マルコーニ・カンパニーとの契約が1947年に切れると、エジプト政府は放送内容のエジプト化および放送体制のエジプト化を同時にはかった。その結果、これまでイギリス側の役員に支払われていたコミッションの削減が可能となるとともに、放送内容についての裁量が大幅にエジプト側に移行した。本章ではこうしたプロセスや、「エジプト化」後のラジオ放送をめぐる経営方法や放送資金の獲得方法が詳しく論じられている。

第6章では、1952年の革命から1980年までの時期のラジオ放送が論じられる。この時期に、革命を成功させたナセルらは、その革命の理念であるアラブ社会主義思想を自国民に知らしめると同時に、アラブ諸国へ積極的に輸出していった。本章ではこの時代に開始されたラジオ番組の内容および放送時間の変遷などが論じられる。

第7章では、1980年から今日までのラジオ放送が検討されている。テレビが1970年代以降に急速に普及し、1980年代後半までには多くのエジプト家庭ではテレビの保有が可能となった。その結果、人びとの娯楽はラジオからテレビへと次第に移っていくことになるが、本章ではこの時期のラジオ放送の放送内容および放送時間の変遷が時系列的に描写されている。

第8章以降は、テレビ放送に焦点があてられる。エジプトでは、1960年7月21日にテレビ放送が開始された。当初は、エジプト政府はフランスの企業と契約を結び、国内のテレビ放送を開始する予定であった。しかし、1956年の第2次中東戦争においてフランスが敵国となったため、この案は頓挫した。その後エジプト政府は海外からのオファーを募り、アメリカのアメリカ・ラジオ会社 (Radio Corporation of America, RCA) が提示した案がもっともエジプトの要求と一致したため、エジプト政府はこれとの契約を結び、テレビ放送を開始した。本章は、アメリカ・ラジオ会社 (RCA) との間に結ばれた契約の内容、また実際にテレビ放送の開始に至るまでの経緯が詳しく述べられている。

第9章では、今日のエジプトのラジオ・テレビの放送を統括する、エジプト・ラジオ・テレビ機構 (ERTU) の設立経緯が明らかにされる。政府はテレビ放送の開始を宣言した1959年の時点で、ラジオとテレビ放送の統括を同時におこなう統一機構をつくることを決定していた。だが、実際にエジプト・ラジオ・テレビ機構 (ERTU) が設立されるのは1970年であり、本章ではこの間に生じたテレビ・ラジオ放送の監督権をめぐる問題や、実際にその運営に必要な法案の問題などが論じられる。

第10章では、エジプト・ラジオ・テレビ機構 (ERTU) のもとでのテレビ放送の運営実態が明らかにされる。とりわけ、テレビ番組の制作マニュアルや、エジプトの8つの地上波放送の来歴、放送形態および番組構成、加えてチャンネルごとの放送時間の変化や、放送資金の獲得の方法について明らかにされる。また、こうした放送環境の変化にともなう、メディア法の変化についても述べられている。

第11章では、アラブ諸国における衛星放送の本格的な普及に先駆けて1990年に開始された、エジプト・スペース・チャンネル (al-Qanāt al-Faḍā'iya al-'Ūlā, Egyptian Space Channel, ESC) が論じられる。エジプト政府は、1990年の湾岸戦争の際、クウェートに派兵した自国兵士を対象に衛星放送からの番組提供をおこなった。本章では、主にエジプト・スペース・チャンネル (ESC) の開設にいたるまでの経緯、放送内容、放送時間などについての、詳しい説明がおこなわれている。

このエジプト・スペース・チャンネル (ESC) の誕生に端を発したアラブ諸国の衛星放送の急速な普及は、英米圏におけるアラブ・メディア研究の進展を促すものとなった。このような研究の進展にとともに、近年では、初期のアラブ・メディア全般を対象とする概説的な研究から、メディアと文化的・社会的状況との間の動態を調べるなど、より対象を限定するかたちでアラブ・メディア研究が進んでいる。そうしたなかで、エジプトのメディア史を詳細に論じた本書が、今後のエジプトを対象とするメディア研究の進展に寄与するところはきわめて大きいものと考えられる。そのように評価できる理由として、ここでは特に以下の2点を挙げておきたい。

1点目は、エジプトにおけるラジオ・テレビの放送内容や放送時間の変遷が、時系列的に整理されて提示されていることである。本書は、ラジオとテレビの放送時期が、それぞれ5つ (1925～34年、1934～47年、1947～52年、1952～80年、1980年以降) と2つ (1960～90年、1990年以降) に区切られ、それぞれの時期の放送内容についての個別的な検討がおこなわれている。これにより、今日に至るまでの放送内容の変遷が明らかとなるとともに、どの時期にどのような番組が放送されはじめたのかが明らかとなり、各時代のメディア状況を政治的状況と重ね合わせて詳しく論じていくことが可能となっている。こうした視点は、ルフ [Rugh 1979; 2004] の共時的なアラブ・メディアの類型論を批判して、より通時的な視点と各時代の社会的な背景を強調したアラブ・メディア類型論を主張するアブドゥッラフマーンの「テーマ的類型 (thematic typology)」 [Mellor 2005: 69] と通じるものがあるものの、アラブ・メディアという大きな対象ではなく、エジプトという一国のメディアを対象としている点でアブドゥッラフマーンのモデルよりも学問的な厳密性が高い (アブドゥッラフマーンの説は、メロー [Mellor 2005] が端的にまとめている)。

第2には、特に1934年以降のラジオやテレビ放送の運営をする際の、番組制作マニュアルや放送規制等の公的書類が具体的に記されている点である。例えば、1934年のラジオの公共放送に先駆けて、エジプト政府とイギリスのマルコーニ・カンパニーとの間に結ばれた契約内容 (第4章) や、ラジオ放送の監督権を定める1949年の法98条の具体的な内容 (第5章)、またラジオとテレビ放送の番組製作マニュアル (第10章) などが細かく示されている。一般に、英米圏におけるアラブ・メディア研究の多くは、メディアをめぐる法や契約の存在について言及しているものの、具体的な契約内容や番組制作マニュアルを、一次資料から明らかにしたものは皆無である。したがって、本書を通してラジオとテレビ番組の政策が実際にどのような法的規制の上におこなわれてきたのかが明らかになることで、今後特にアラブ・メディアの特徴といわれる「自己検閲」の問題や、ジャーナリストをめぐる諸々の問題が、これまで以上に深い洞察のもとに明らかにされることが可能となるものと考えられる。

参考文献

- ドブレ, レジス 1999 『メディアロジー宣言』西垣通 (監訳) NTT 出版。
- Boyd, D. 1982. *Broadcasting in the Arab World: A Survey of the Electronic Media in the Middle East*. Iowa: Iowa State University Press.

- Mellor, Noha. 2005. *The Making of Arab News*. Lanham, MD: Rowman & Littlefield Publishers.
- Najjar, O. A. 2008. "Media Policy and Law in Egypt and Jordan: Continuities and Changes," in Kai Hafez ed., *Arab Media: Power and Weakness*, New York: The Continuum International Publishing Group, pp.217–233.
- Rugh, William A. 1979. *The Arab Press: News Media and Political Process in the Arab World*. Syracuse, New York: Syracuse University Press.
- . 2004. *Arab Mass Media: Newspapers, Radio, and Television in Arab Politics*. Westport, Connecticut: Praeger.

(千葉 悠志 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)